

IV 調査結果の要約

1. 居住と生活環境

(1) 居住年数

居住年数について聞いたところ、「20年以上」(54.3%)の《長期居住者》が5割半ば近くで最も高く、次いで「10～19年」(19.4%)と「5～9年」(10.9%)を合わせた《中期居住者》(30.3%)が3割、「5年未満」(14.9%)の《短期居住者》が1割半ば近くとなっている。

(2) 定住意向

定住意向について聞いたところ、「住み続ける」(55.9%)と「当分の間は住むつもり」(34.2%)を合わせた《住み続けたい》(90.1%)の割合が9割と高い割合を示している。

一方、「できれば転居したい」(2.6%)と「転居するつもり」(2.3%)を合わせた《転居したい》(4.9%)の割合は1割未満となっている。

(2-1) 住み続けたい理由

住み続けたい理由について聞いたところ、「住み慣れているから」(61.3%)が6割強と最も高く、次いで「自分の家(土地)だから」(53.6%)、「買い物など毎日の生活の便が良いから」(42.6%)、「通勤・通学に便利だから」(38.0%)が比較的高くなっている。

(2-2) 転居したい理由

転居したい理由について聞いたところ、「自分の家(土地)ではないから」(31.4%)が3割強で最も高く、次いで「家の広さなどの居住環境が悪いから」(24.3%)、「家賃(地代)が高いから」(20.0%)が比較的高くなっている。

(3) 住みよさ評価

住みよさ評価について聞いたところ、「非常に住みよい」(19.9%)と「まあまあ住みよい」(69.6%)を合わせた《住みよい》(89.5%)の割合は9割弱と圧倒的に高い。

一方、「やや住みにくい」(6.6%)と「住みにくい」(0.8%)を合わせた《住みにくい》(7.4%)は1割に満たない。

(4) まちづくりを進めていく上で重要な課題

まちづくりを進めていく上で重要な課題について聞いたところ、「建物の不燃化などの防災まちづくり」(33.5%)と「歩道の段差解消など高齢者・障がい者に配慮したまちづくり」(33.0%)が3割半ば近く、「駅前などの開発整備」(32.4%)が3割強となっている。

2. 地域とのつながり・暮らし

(1) 地域の行事や活動への参加頻度

地域の行事や活動への参加頻度を聞いたところ、「いつも参加している」(5.0%)と「時々参加している」(26.4%)を合わせた《参加している》(31.4%)は3割強となっている。一方、「ほとんど参加していない」(33.7%)と「まったく参加しない」(20.7%)を合わせた《参加していない》(54.4%)は5割半ば近くとなっている。

(1-1) 参加している地域の行事や活動

参加している地域の行事や活動について聞いたところ、「お祭りなどの地域の催し」(72.8%)が7割強と最も高く、次いで「町会・自治会の活動」(43.4%)が4割半ば近くと高くなっている。

(1-2) 興味または参加してみたい地域の行事や活動

興味または参加してみたい地域の行事や活動について聞いたところ、「特になし」(30.5%)を除くと、「お祭りなどの地域の催し」(28.1%)が3割近くと最も高く、以下、「趣味、娯楽、自己啓発等のサークル活動」(23.1%)、「スポーツ・健康(ラジオ体操、ころばん体操等)に関する活動」(17.0%)が続いている。

3. 防災対策

(1) 災害時に備えた食料や飲料水の備蓄

災害時に備えた食料や飲料水の備蓄について聞いたところ、「普段使っている食料等を多めに購入しておくようにしている(日常備蓄)」(64.5%)が6割半ば近くで最も高く、次いで「備蓄用として販売されている長期保存用食料等を備蓄している」(34.0%)が3割半ば近くと高くなっている。一方、「備蓄はしていない」(19.6%)は2割弱を占める。

(1-1) 災害時に備えた備蓄の量

災害時に備えた備蓄の量について聞いたところ、「3日以上、7日分未満の備蓄をしている」(49.8%)が5割弱で最も高く、次いで「3日分未満の備蓄をしている」(36.7%)が3割半ばを超えている。「7日以上以上の備蓄をしている」(11.9%)は1割強となっている。

(1-2) 備蓄を行っていない理由

備蓄を行っていない理由について聞いたところ、「備蓄物資を置くスペースがないから」(44.0%)が4割半ば近くと最も高く、以下、「何をどのくらい備蓄すれば良いかわからないから」(36.8%)、「備蓄物資の入替や管理が面倒だから」(32.1%)が続いている。

(2) 災害用トイレの備蓄

災害用トイレの備蓄について聞いたところ、「備蓄していない」(52.5%)は5割強を占める。一方、「備蓄している」(46.6%)は4割半ばを超えている。

(2-1) 災害用トイレの備蓄の量

災害用トイレの備蓄の量について聞いたところ、「3日分未満の備蓄をしている」(46.4%)が4割半ばを超えて最も高く、次いで「3日以上、7日分未満の備蓄をしている」(37.6%)が3割半ばを超えている。「7日以上以上の備蓄をしている」(15.8%)は1割半ばとなっている。

(2-2) 災害用トイレを備蓄していない理由

災害用トイレを備蓄していない理由について聞いたところ、「どのくらい備蓄すれば良いかわからないから」(39.2%)が4割弱と最も高く、以下、「置くスペースがないから」(30.4%)、「どこで買うかわからないから」(24.9%)が続いている。

(3) 家具の転倒・落下防止

家具の転倒・落下防止について聞いたところ、「一部の家具類だけに対策を行っている」(28.6%)が3割近くと最も高く、「大部分の家具類に対策を行っている」(13.1%)を合わせた《設置している》(41.7%)は4割強となっている。「家具類が転倒・落下等しても身に危険が及ばないように、家具類の配置を工夫している」(21.8%)、「クローゼット等に収納しており、倒れるような家具類は置いていない」(9.4%)を合わせた《家具を固定する必要がない》(31.2%)は3割強となっており、《設置している》を合わせると72.9%となっている。一方、「行っていない」(25.4%)は2割半ばとなっている。

(3-1) 家具の転倒・落下防止器具の未設置理由

家具の転倒・落下防止器具の未設置理由について聞いたところ、「助成制度を知らなかったから」(47.6%)が4割半ばを超えて最も高く、以下、「固定する方法がわからない、または固定するのが難しいから」(24.7%)、「設置が面倒だから」(22.5%)、「賃貸住宅や借家、寮等に住んでおり、壁に傷をつけることができないから」(20.3%)が続いている。

(4) 感震ブレーカーの設置状況

感震ブレーカーの設置状況について聞いたところ、「全額自己負担で感震ブレーカーを設置した」(5.2%)と「助成金を活用して感震ブレーカーを設置した」(2.9%)と「東京都が無料配布したコンセントタイプ感震ブレーカーを設置した」(5.2%)と「居住する前から感震ブレーカーが設置されていた」(9.9%)を合わせた《設置している》(23.2%)は2割半ば近くとなっている。「感震ブレーカーを知っているが設置していない」(19.7%)は2割弱で、「本設問まで感震ブレーカーを知らなかった」(52.8%)が5割強を占める。

(4-1) 感震ブレーカーの未設置理由

感震ブレーカーの未設置理由について聞いたところ、「助成制度を知らなかったから」(35.5%)が3割半ばと最も高く、以下、「設置する方法がわからない、または設置するのが難しいから」(24.7%)、「賃貸住宅や借家、寮等に住んでおり、設置できないから」(19.7%)、「設置が面倒だから」(18.6%)が続いている。

(5) 消火器具の保有状況

消火器具の保有状況について聞いたところ、「消火器（ピンを抜いてレバーを握ることにより噴射するもの）」(48.4%)が5割近くと最も高く、「エアゾール式消火具（殺虫剤のようなスプレー式のもの）」(9.3%)は1割弱となっている。一方、「消火器具は置いていない」(42.7%)は4割強となっている。

4. 読書習慣・図書館の利用

(1) 1か月の読書量

1か月の読書量について聞いたところ、「1～3冊」(43.8%)が4割半ば近くで最も高く、次いで「0冊」(39.7%)が4割弱と高くなっている。

(2) 区立図書館の利用頻度

区立図書館の利用頻度について聞いたところ、「0回」(54.0%)が5割半ば近くで最も高くなっている。以下、「年1～2回程度」(14.6%)、「月1回以上」(13.7%)、「2、3か月に1回程度」(10.8%)、「週1回以上」(5.2%)と続く。

(3) 区立図書館に行って良かったこと

区立図書館に行って良かったことについて聞いたところ、「本・雑誌が充実している」(69.3%)が7割弱と最も高くなっている。以下、「飲食や会話も楽しめ、長時間ゆっくりくつろいで過ごすことができる」(25.2%)、「小さな子どもと一緒に楽しく過ごすことができる」(18.6%)が続いている。

5. 選挙

(1) 「期日前投票制度」の認知度

「期日前投票制度」の認知度を聞いたところ、「知っている」(88.4%)が9割近くで最も高く、「多少知っている」(5.0%)と「名前は知っている」(2.2%)まで合わせた《知っている》(95.6%)は9割半ばを占める。

(2) 「不在者投票制度」の認知度

「不在者投票制度」の認知度を聞いたところ、「知っている」(46.7%)が4割半ばを超え、「多少知っている」(10.6%)と「名前は知っている」(11.8%)まで合わせた《知っている》(69.1%)が7割弱となっている。一方、「知らない」(29.7%)は3割弱となっている。

(3) 若い世代の政治や選挙への意識を高める方法

若い世代の政治や選挙への意識を高める方法について聞いたところ、「政治参加意欲を育てる学校教育の充実」(45.3%)が4割半ばで最も高く、次いで「SNS等を活用した選挙啓発の充実」(42.3%)が4割強と高くなっている。以下、「政策が比較できる選挙情報サイトの紹介」(31.2%)、「若い世代に向けたデジタル広告の配信」(24.9%)、「政治や選挙に関する家庭内での話し合い」(20.0%)が続いている。

6. 男女共同参画

(1) 男女の地位

男女の地位について聞いたところ、「平等になっている」は「③学校」(61.6%)が6割強で最も高く、次いで、「⑧余暇活動」(49.9%)が5割弱、「④地域活動の場」(43.4%)が4割半ば近くとなっている。《男性優遇》は「⑤政治の場」(81.6%)が8割強と高く、以下、「⑦しきたりや慣習」(73.2%)、「⑨社会全体」(67.6%)の順となっている。一方、《女性優遇》は「⑧余暇活動」(16.4%)が1割半ばを超えて最も高く、以下、「①家庭」(14.5%)、「⑥法律や制度」(11.4%)の順となっている。

(2) 家庭内における役割分担意識

家庭内における役割分担について聞いたところ、「主に自分」は「①家事(炊事・洗濯・掃除など)」(47.9%)が4割半ばを超えて最も高く、以下、「⑤町会などの地域行事への参加」(25.5%)、「④PTA活動など、学校行事への参加」(22.3%)、「②子育て(子どもの世話、しつけ、教育など)」(21.8%)、「③介護(介護が必要な親の世話、病人の看護など)」(17.1%)と続く。

(3) 仕事、家庭生活、個人の時間の理想と現実

仕事、家庭生活、個人の時間について聞いたところ、理想は「すべての調和を図りたい」(45.4%)が4割半ばと最も高く、以下、「個人の時間を優先したい」(25.4%)、「家庭生活を優先したい」(14.5%)と続く。一方、現実「仕事を優先している」(32.7%)が3割強と最も高く、「すべての調和が取れている」(12.7%)は1割強にとどまっている。

(4) 配偶者や交際相手等の間の行為

配偶者や交際相手等の間の行為について聞いたところ、「どんな場合でも暴力に当たる」は「④身体を傷つける可能性のある物でなぐる」(88.9%)と「⑥刃物などを突きつけて、おどす」(88.6%)が9割近く、「⑩嫌がっているのに性的な行為を強要する」(84.3%)、「③足でける」(83.0%)、「⑭相手や家族を傷つけるなどと告げておどす」(82.8%)も8割台となっている。

「暴力に当たる場合と当たらない場合がある」は「②身体を押す」(36.6%)、「⑦大声でどなる」(36.4%)が3割半ばを超え、「⑫何を言っても長時間無視し続ける」(26.0%)、「⑧他の異性との会話を許さない」(25.7%)、「⑩交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する」(25.0%)、「⑤なぐるふりをして、おどす」(22.4%)が2割台となっている。

「暴力には当たらない」は「⑧他の異性との会話を許さない」(10.4%)が1割、それ以外の行為は1割未満となっている。

(4-1) 暴力に当たらないと考える理由

暴力に当たらないと考える理由について聞いたところ、「けんかの範囲だと思うから」(38.8%)が4割近くで最も高く、以下、「相手の間違いを正すために必要な場合があると思うから」(32.2%)、「配偶者や交際相手等の側にも非があったと思うから」(26.1%)が続いている。

(5) 暴力防止や被害者支援のための取組

暴力防止や被害者支援のための取組について聞いたところ、「身近な間柄であっても暴力は人権侵害である」という意識啓発」(65.1%)が6割半ばで最も高く、以下、「家庭・学校における子どもの頃からの教育」(60.5%)、「相談窓口・相談機関の周知・PR」(43.9%)が続いている。

(6) 性的マイノリティに対する地域社会の理解

性的マイノリティに対する地域社会の理解について聞いたところ、「着実に進んだ」(7.9%)と「一定程度進んだ」(39.7%)を合わせた《進んだ》(47.6%)は4割半ばを超えている。一方、「あまり進んでいない」(19.2%)と「全く進んでいない」(2.7%)を合わせた《進んでいない》(21.9%)は2割強となっている。

(7) 性的マイノリティの人権を尊重するための取組

性的マイノリティの人権を尊重するための取組について聞いたところ、「学校や職場における理解の促進」(49.6%)が5割弱で最も高く、以下、「当事者の多様な性の悩みや疑問を同じ悩みを持つ方などと気楽に話せる場の充実」(35.7%)、「当事者に関する理解を深めるための啓発・広報活動の推進」(34.4%)が続いている。

7. 区政への関心と要望

(1) 区政への関心

区政への関心について聞いたところ、「関心がある」(15.1%)と「やや関心がある」(44.3%)を合わせた《関心がある》(59.4%)は6割弱、一方、「あまり関心がない」(26.4%)と「関心がない」(5.4%)を合わせた《関心がない》(31.8%)は3割強で、《関心がある》との差は27.6ポイントとなっている。

(2) 区政への意見・要望などの伝達方法

区政への意見・要望などの伝達方法について聞いたところ、「区の担当窓口などに電話する」(40.5%)が4割で最も高く、以下、「電子メール、LINE等のチャットアプリを利用する」(36.6%)、「区の担当窓口などに来庁する」(29.8%)、「区民の声」などを送る」(21.2%)が続いている。

(3) 今後、区に力を入れてほしい事業

今後、区に力を入れてほしい事業について聞いたところ、「地震・水害などの防災対策」(62.4%)が6割強と最も高く、以下、「地域防犯の取組」(33.9%)、「子どもの安全対策」(25.2%)、「高齢者福祉の充実」(25.2%)が続いている。